

令和2年中野区議会第3回定例会 本会議

令和元年度中野区一般会計歳入歳出決算の認定について 賛成討論（概要）

令和元年度一般会計決算は、財政規模およそ1,500億円。財政規模は2年続けての増で過去最大額を更新していますが、各種財政指標は健全な数字を示しています。財政規模が大きくなった理由としては、区立学校施設整備や中野区立総合体育館整備など、大規模施設整備の事業が継続して続いてきたことが挙げられます。

歳入に関しては、特別区民税が増となりました。これは納税義務者数の増が主な要因ですが、徴収率は低く滞納繰越を抑制する更なる取組が求められます。また、主要三債権以外への対策が十分とは言えません。ふるさと納税に関しては、寄附金1000万円に対して寄附金税額控除額は11億9千万円という状況で、対策が必要です。

特別区交付金は前年度比0.9%減のマイナス3億円、地方消費税交付金が前年度比4.3%減のマイナス2億円でありました。これらは景気による影響を受けやすく、来年度は新型コロナウイルス感染拡大により大きく歳入が落ち込む事が容易に予想されます。

本決算は酒井区政が初めて編成し執行した予算に対する決算です。子育て先進区を掲げ、子ども・子育て施策充実に向けた実態調査、保育の質ガイドラインの策定、不妊検査・治療費等助成事業、子ども食堂推進事業、SNSでの通報・相談事業、体育館の冷暖房化、子育てカフェを実施し対話を通して子育て世代の声を拾う事も大切にし、未来への投資として取り組まれた様々な事業に関して評価しますが、これらの中でも執行方法をみると工夫の余地があるものがあり、事業実施当初からの創意工夫が求められます。

区民の要望の強い防災への取り組みについては、区民の風水害タイムラインの作成や、備蓄物資としてペット用ゲージや筆談器の整備、被災者生活再建支援システムの運用体制の強化、ブロック塀調査および撤去の実施について。またその他の個別事業では、カラー化を含めた区報リニューアル、認知症高齢者等個人賠償責任保険事業、犯罪被害者等支援、多言語同時翻訳機導入を評価します。

また、シティプロモーション事業では中野大好きナカノさん事業が実施されました。中野らしい取組みでありましたが、費用がかかりすぎました。今後も最小限の経費で区への関心を多くの方に持っていただきさらなる愛着を感じてもらえるような事業が実施されるよう期待します。

令和元年度末から、日本を含め世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大し未曾有の危機を迎えました。区は逼迫する医療など最前線の現場環境を支えるための取組みに予備費を活用するなど迅速に取り組まれました。行政報告でも触れられていましたが、引き続き基礎自治体の役割として、何より区民の生命と財産を守り、セーフティーネットを築いていくよう求めます。

今後社会経済の影響を見ると、区財政についても、個人住民税や都区財政調整交付金の財源である法人住民税への影響は必至です。区としても来年度、今年度比92億円の歳入減を見込み、今年度予算に関しては事業の執行統制を図りました。

国や都も厳しい財政運営が求められ、そうした中、都支出金を見直すとの都副知事の依命通達があり、

令和 3 年度以降、様々な区の事業に影響が及ぶ事が予想されます。引き続き国や都の動向にも注視しなければなりません。

一方、歳出に関しては、雇用情勢の悪化により扶助費の増が見込まれる中で、新型コロナウイルス感染症に対応する費用も増加すると予想されます。区としては、現在事業の見直しに取り組まれています。区長によるリーダーシップの下、内部努力を徹底的に行うことで、区民サービスに影響が出ない様に努め、適宜適切に財政調整基金を活用していくべきです。

この状況において新型コロナウイルス感染症対策以外の新規拡充事業をスタートすることは、かなり厳しくなります。しかし、国においてデジタル庁創設の動きがあり、また区長も行政報告において、デジタルシフトの実現を掲げられました。デジタル化には一定の経費がかかりますが、早期に取り組むことで後年度においてヒトモノカネの観点から大きな効果をもたらします。こうした、社会的投資収益率の観点も持ちながら令和元年度から始めた RPA など ICT を活用した新規事業に関しては、積極的な取組みを求めます。

この度の新型コロナウイルスは、私たちに多くの課題を投げかけました。時代には振り返ると様々な節目がありますが、「コロナ」はきっとその一つとなることでしょう。新たな社会的価値観が生まれてくるなか、区長には先駆的な視点を持って新しい時代に求められる行政のあり方を率先して実現していただけることを期待します。

酒井区長が誕生して 2 年と 3 ヶ月が過ぎました。酒井区政には「対話を重視した区政」が強く期待されました。情報が共有され、区民、議会と行政がしっかりと議論して進めていく。今こそその原点の思いを大切にしていきたい。公助の主体である基礎自治体として責任を果たすことが必要です。自助共助公助のバランスの取れた区政が実現され、多様性を認め合い、お互い様に助け合う、夢ある未来を描く中野のまちの実現を共に目指していきましょう。